

2009/11/11-15:24

特集 I・オバマ・ジレンマ／危機に立つアフガニスタン戦略

A E | 客員研究員 加瀬みき

- 国民のアフガン戦争支持は急落
- 米に怒る市民もタリバン復活望まず
- オバマ大統領に求められる決断

オバマ大統領は選挙期間中からアフガニスタンを「良い戦争」、イラクを「間違った戦争」と位置づけ、アフガニスタンに勢力を傾ける覚悟を述べてきた。大統領就任後の3月末には早々に新戦略を発表し、司令官の首もすげ替えた。その司令官が、包括的な対ゲリラ対策の実施とそのためにさらなる兵力の増加、目的を達成するためには今後12カ月の間に戦略を実施する必要があるという提言を挙げた。しかしホワイトハウスが戦略の抜本的な見直しを行う間、その司令官が執筆した長文の情勢分析および今後の対策は国防長官の引き出しの中に据え置かれている。情勢が悪化し、国内外の支持が低下する局面でオバマ大統領は大決断の時を迎えている。



アフガニスタン南西部ファラー州の前進基地で、迫撃砲周辺に砂嚢を積んで陣地構築に当たる米海兵隊兵士。米国内で米軍増派圧力が強まってきたが、他方で、戦死者増加、アフガン戦支持率急落で、オバマ大統領は重い決断を迫られている
(9月22日、AFP＝時事)

◇国民のアフガン戦争支持は急落

ホワイトハウスにアフガン戦略の見直しを迫る内外事情が幾つもある。

カルザイ政権に汚職が充満していることは広く知られていたが、8月の大統領選挙では多くの地域で選挙民の数より投票者の数が多いなどの不正が横行し、暫定結果ではカルザイ氏が過半数の票を獲得したと一時発表されたが、その後の再集計の結果、カルザイ氏は過半数を割り、第2位のアブドゥラ・アブドゥラ候補との決戦投票が決まった。ところが、11月になってアブドゥラ氏は決戦投票を前に辞退を表明。国情が混迷する中、信頼も威信もさらに弱まったカルザイ氏が国をまとめられるかは疑問視されている。

オバマ大統領は春に2万1000人の増派を発表し、追加部隊がアフガニスタンに送られている。同時により積極的な対ゲリラ作戦がアフガンの南東部で展開されているが、それに伴い米軍ばかりでなく英国やカナダ兵の犠牲者も増えている。一方でアフガン軍や警察などの治安部隊の増強はなかなか進まない。

アフガニスタン戦争は北大西洋条約機構(NATO)の戦争ともなっており、その成否はNATOの将来を左右するとまで言われている。しかし、そもそも加盟国は戦闘に参画する国、安全地帯で治安維持やインフラ整備にのみ参加する国と分かれ、前者に犠牲や負担が増えるほどに後者への憤まんが募っている。皮肉にも対ゲリラ作戦が一部で成果をもたらすと、タリバンはより戦闘態勢の整っていない地域を狙い、結果として戦闘に参画する政治的・軍事的準備ができていなかった、例えば安全地域と思われたカンデューズに配備されたドイツ軍に余波が及んでいる。先行きの見えない戦争に、それぞれの加盟国の国



「NATOの駐留部隊がイスラム教の聖典コーランを燃やして冒涇した」との風説が流れ、オバマ米大統領の人形を燃やし抗議する学生
(10月25日、AFP＝時事)

内世論の戦争反対は確実に増えている。

しかし、オバマ大統領と民主党議会にとって一番の恐怖は、自国内の世論であろう。国民のアフガニスタン戦争支持はここ数カ月でぐっと落ちている。10月中旬のABC／ワシントン・ポストの調査では、アフガン戦争は戦う価値があるとの回答は47%、ないは49%、CNNの調査によれば、さらなる増派に賛成は39%、反対は59%である。特に民主党支持者のうちに反対が多い。2007年初めにイラクの増派を決定したブッシュ大統領は人気はどん底、さらに自らは選挙を迎える心配もなかった。しかしオバマ政権は始まったばかり、そしてすぐに中間選挙がやってくる。民主党議員の中から増派反対、撤退検討の声があがるのは当然の環境である。

◇米国内の戦略議論とアフガン人の心

ワシントンで熱っぽく議論されている戦略を大きく分けると、増派をして市民を守り、生活基盤を作り、その間にアフガン人による治安部隊を増強するという対ゲリラ戦略と米および同盟軍の展開を縮小、無人飛行機による爆撃を駆使する限定的な対テロ戦の展開、さらにはその中間でさまざまな妥協案である。

いずれの議論にも強みと弱みがある。徹底的なゲリラ戦略には当然、犠牲が伴う。その間にアメリカ国内の支持を失えば、ベトナム戦争の二の舞になり、議会が予算をカット、軍が戦えなくなる可能性がある。アフガニスタンはそもそも中央集権的な政治体制を構築したこともなく、現在の政府は腐敗し、国民の信用がない。つまりいずれ国の治安や運営をまかせるパートナーがない。イラクと違い、国は世界でももっとも貧乏で資源がなく、国民の識字率も異常に低い。

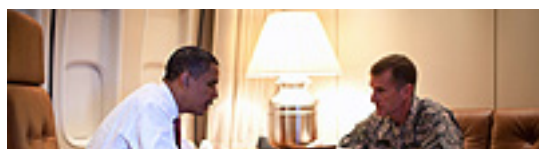
しかしオバマ政権が打ち出したように、アフガニスタンを二度とテロの温床としないためには、アフガニスタンにある程度の政治的・経済的安定をもたらし、またアルカイダが戻らないような環境を整えなくてはならない。アフガニスタンの南東部が実質的にタリバンの支配する地域となれば、タリバンがアフガニスタン全土を支配し、アルカイダも再び自由にアフガニスタンとパキスタンを行き来し、アフガニスタンは爆弾製造、テロの訓練および計画の場を提供することになる。

限定的な対テロ戦への一番の反論は、それを続けてきたが成果が得られなかったばかりでなく、状況が悪くなったというものである。無人爆撃機を駆使するほど民間人の犠牲者が増え、一番その心をとらえなくてはならないアフガン市民の怒りが増幅し、彼らをタリバンの拳中に送ることになる。マックリスタル司令官が就任後まず変更した戦術の中に、無人爆撃機の使用限定があったのもこのためである。

また対ゲリラ戦術を駆使し、ある程度市民の治安を改善しなければ、彼らは情報を提供しない。確実な情報がなければ、巡航ミサイルや無人機による遠隔爆撃はさらに困難になる。

いずれの戦略も問題は多い。しかし、明るい材料も少しはある。一つは、米軍がイラクでの成功で自信を取り戻し、また対ゲリラ戦略の経験や知識のたくわえができてきたことである。さらに重要なのは、アフガン市民がタリバン支配の復活を望んでいないことである。タリバン復活を望む市民はわずか6%とされ、逆にNATOへの支持はまだまだ強い。そして長年のタリバン支配により部族という単位とその長の権限は弱くはなっているものの、まだ多くの部族や村には彼らをまとめる仕組みが残っている。

◇オバマ大統領に求められる決断



どの選択も楽ではなく、成功の保証はもちろんない。
アメリカ国民や議会、さらには同盟国の支援を得られる



コペンハーゲンからワシントンに向かう前に、大統領専用機内でアフガニスタン駐留米軍のマクリスタル司令官と会談するオバマ米大統領
(10月2日、AFP=時事)

保証もない。マックリスタル将軍の述べるように、今が最後のチャンスであろう。しかし、だからと言って時間をかけて戦略を見直す余裕はない。

まず、米軍の中にオバマ大統領の決意に対する不安がよぎり始めている。バイデン副大統領は早くから対テロ戦略に切り替えることを訴えてきたが、その声は大きくなっている。一方、アフガン政府の腐敗や経済状態はもともと分かっていたことであるし、マックリスタル将軍はオバマ大統領が選んだ司令官である。その提言はペト

レウス中央軍司令官、マレン統合参謀本部議長という米軍制服組トップの支持を得ている。にもかかわらず、その提言の検討に待ったをかけるとあつては、米軍の中からオバマ大統領は本当にアフガニスタン戦争にコミットしているのか分からない、との発言が聞こえるのも無理はない。戦闘に最高司令官である大統領の心が入っていないと軍が思えば士気は低下するしかない。

またオバマ政権の戦略見直しは、いずれも国内事情の厳しい同盟国からみれば、明らかに迷いと受け止められ、ただでさえ、縮小や撤退を望む各国の戦う意思をさらに弱めることになる。もし米軍が戦闘を縮小するのであれば、各国はそれより早い撤退を望むであろうし、それが可能になってくる。既に及び腰の国々がさらに後ろ向きになるのを防ぐことはできない。

オバマ政権の姿勢はアフガニスタンやパキスタン政府にも不安をもたらしている。彼らからすれば危険を伴う政策も、アメリカをはじめとした各国の軍事的、経済的支援が約束されているからこそ、それなりに遂行しているわけである。現場の状況も時間がたつほど悪くはなってもよくはならない。マックリスタル司令官も連合軍が勝利するために残された時間はわずかしかない、と述べている。

オバマ大統領は理性と理論の人である。しかし戦争は理屈だけで勝てるものではない。多くの人命がかかっているだけに必要な時に戦略の見直しをするのは肝要であるが、見直しに重点を置きすぎ、またオバマ氏がしばしば行うように、なるべく多くの人を満足させることを優先させると、戦闘を長引かせ結局は勝利には結びつかないことになる。機を逸すれば、成功の可能性は限りなく低くなってゆく。オバマ大統領は早急に戦略を決断し、米軍、国民、そして同盟各国の理解と支持を得るために、雄弁さを人気を活用し、何よりも本当のコミットメントがあることを国内外に示さなくてはならない。



加瀬みき (かせ・みき)

アメリカン・エンタープライズ政策研究所 (A E I) 客員研究員。

1955年東京生まれ。上智大学外国語学部ドイツ語学科卒業。米国フレッチャー外交法律大学院修了。78～94年東京銀行勤務。スタンフォード大学ワシントン校客員研究員を経て現職。著書に『大統領宛 日本国首相の極秘ファイル』。現在、西側同盟をテーマに米国、欧州、日本にて調査、インタビューを行っている。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社

